



一般質問
古川文雄議員

震災、放射能… 7分野で対策質す

- 除染 ○福祉 ○学力向上
- 町税収納 ○農作物への影響
- 復旧工事推捗 ○上水道施設

質問 町の放射能汚染程度と身体への影響について、どう考えているか。

総務課長 国は放射能の長期的目標を年間1mmシーベルト以下としているが、町の西側で1mmシーベルトを上回る場所がある。国際放射能防護委員会では20mmシーベルトまで健康に影響ないとしている。

質問 今後の対応については、地域のみなさんが納得する方法をお願いしたい。

総務課長 除染実施計画に基づき、子どもの生活環境に配慮して優先したい。

質問 福祉行政における老人や障害者の支援体制はどうなっているか。

総務課長 老人福祉では、紙おむつ券等のサービス。障がい者福

祉では、福祉タクシー助成等自立支援事業を実施している。

質問 これからの社会では地域の助け合う体制が大切だと考えるが、ボランティア等の人材育成を行い、福祉向上に努めようか。

健康福祉課長 ボランティア団体は、社会福祉協議会にあるボランティアセンターに登録している。地域福祉向上のため、同センターに運営補助を行っている。

質問 大震災や原発事故による学力低下の懸念はあるか。メンタルヘルス等はおこなっているか。

教育長 小中学校は、本来の始業日から授業できた。放射能対策で屋外活動等に制限が出たが、室内での授業を工夫し、学習が遅れないよう励んでいた。メンタルについては、スクールカウンセラーによる教育相談を検討したい。

質問 震災による町税収納率の見直しはどうか。

税務町民課長 震災による減免措置を講じているため、収納率は前年同期を上回っている。今後、前年並みの収納率は確保したい。

質問 ①町内農作物への放射能汚染の影響はどうか。
②国県の検査は十分か。
③今後の対策と行政、生産者それぞれが果たす役割は何か。

産業課長 ①収穫前後、5カ所調査し、すべて不検出だった。
②調査は国県の他、町独自でも実施したい。
③行政では継続検査で安心安全を確認したい。生産者では風評被害対策として、チラシやシール等で安全性のPRに努めてほしい。

質問 震災復旧工事の捗状況はどうか。

都市建設課長 道路では52カ所発注済。公園3カ所は年度内完了予定。農業土木は26カ所年内発注予定。その他順次進めている。

総務課長 施設関係は町民プールの2月完了をはじめ、すべて年度内完成又は着工予定。

質問 ①浄水場の機能強化策等は、どうなっているか。
②非常時の飲用水、消防用水の確保は検討しているか。

町長 ①上水道第5次拡張事業において、新たな浄水場を計画している。その間の措置として急速ろ過機を増設した。

総務課長 ②飲用水備蓄や給水対策を図りたい。消防用水については、防火水槽や自然水利確保を進めたい。



一般質問
小林政次議員

放射能対策はいかに！

- 労務職と行政職
- 実情にあった対応を
- 企業誘致について

質問 職員の勤務内容と給与体系について、労務職給与の職員が実務的に、行政職の仕事をしている場合、今後同様のケースが出た場合、労務職から行政職に移行させる等実情にあった給与体系にすべきではないか。

副町長 平成21年度の給食調理業務の外部委託に伴い、担当職員を行政職へ異動させた経緯があった。今後、対象となる職員の意向を踏まえ、業務の取組姿勢や事務執行の状況等を確認し、適正が認められる職員については、職種の転換を図る等ルール化を図りながら対応を進めたい。

質問 次の放射線量の1年間累積推計値はどの程度か。

総務課長 ①は年間1.25mmシーベルト
②は年間1.01mmシーベルトの場合

質問 通学路等の除染計画は、どうなっているか。側溝等の土砂処分はどのように考えているか。

総務課長 除染については特別措置法により、除染実施計画を策定することになるが、基準値に該当するかモニタリング調査を行う予定。側溝の土砂については、仮置場設置について検討する。



放射能自動測定機

安全安心を確認するため測定器を導入する。

質問 購入時期、設置場所等はどこか。どのようなものを測定するのか。

健康福祉課長 場所は検討中だが、1月中旬に導入したい。米、水、食品も測定できる。

質問 震災からの復興、若者の定住化には雇用の場の確保は欠かせない問題だ。企業誘致活動の現状はどうなっているか。

町長 現在町で所有する工場用地はないため、駅東第一土地区画整理事業地内の準工業地域

への立地手法について検討している。3社から問い合わせがあったが、放射能問題もあり、誘致には至っていない。

質問 町と産業の活性化に企業誘致は重要である。今後どのように進めていくのか。

町長 今後とも駅東第一土地区画整理事業地内の準工業地域への誘致を優先的に進める考えだが、復興特区制度の活用についても調査研究し、用地の確保と誘致に努めたい。



企業進出も待たれる駅東側